

.....
 巻 頭 言

生産技術振興協会へ望むもの

植 松 時 雄*

1. 毎日新聞（51年3月14日）によると、阪神内燃機軸は、オランダのストーク・ウエルクスポアーディーゼル社と 15,000PS 以下の機関の製作に就いて、技術導入が成立したと報じています。

大型船用ディーゼル機関に関しては、我が国の造船会社は、スイスの Sulzer 社、西ドイツのMAN社、デンマークのB&W社と技術提携をしており、ディーゼル機関に就いてまだ技術導入が必要だろうか、驚いた次第です。

2. 朝日新聞（51年4月20日）によると、旭化成工業軸の脱塩技術が、アメリカのダウケミカル社への輸出が成功とあり、これに対し、同じ新聞（51年5月1日）では、通産省はダウケミカル社に、我が国において、か性ソーダ 38万トン/年の生産計画を許可したと報じています。我が国のソーダ業界は、公害の多い水銀法から隔膜法へ転換しつつある折から、この認可は大きな波紋を引き起しています。これでは、折角の技術輸出も、踏んだりけったりの感がします。

3. 毎日新聞（51年1月5日）の社説は、“安全に生きることを考えよう”と題して、現在我が国の石油消費量は 2.7億 kl であるが、若し 5.0億 kl を使うとすれば、全土が東京、大阪並みの人の住むのに適しないものになってしまう、と警告を発していました。この最後の表現は、私には良く分かりませんが、その後、読売新聞（51年3月23日）

によると、“公害健康補償法”によって、大阪市全域（人口 2,778,000）が指定され、10,179名が公害患者に認定されたとありました。この数は日本一であり、これによって毎日新聞の警告の意味がはっきりしました。

更に朝日新聞（51年4月24日）の、“景気を先導する輸出の課題”なる社説では、最近輸出が好調で、我が国の景気回復の兆が現われて来たが、従来のように、諸外国の経済を脅かすような輸出をすると、関税によって締め出されるであろうと強調しております。

4. こう見て来ますと、従来のように技術導入によって、大量消費大量生産を行ない、その輸出によって、経済発展を企てることは不可能となって来ました。

本協会の理事長が社長をしておられる大日本塗料軸では、液晶に関する開発研究を行ない、その製造に対して、諸外国からの引合いが相次いでいると聞きました。資源の少ないわが国としては、今後このような方法——自社の新技術、新製品——によって、経済を発展させる以外に道はないと思います。

幸い我が国には、世界に稀な教育水準の高い、1億の国民がおります。この頭脳を活用するならば、世界を驚かすような経済成長を成し遂げた実績から見て、必ずや経済発展を成し遂げ得るものと確信しております。

このように、大上段に振りかざして論じて、実効は上がりませんので、まず本協会を中心にして、会員各社の協力の下に、第1歩を踏み出して欲しいものです。

* 植松時雄 (Tokio UEMATSU), 大阪大学名誉教授, 大阪電気通信大学教授